

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	信託期間は2000年6月30日から無期限です。	
運用方針	主として、キャッシュフロー経営評価 マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の株式を中心に投資し、中期的に、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）（配当込み）を上回る投資成果を目指します。	
主要運用対象	キャッシュフロー経営評価オープン	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	キャッシュフロー経営評価 マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	キャッシュフロー経営評価オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	キャッシュフロー経営評価 マザーファンド	株式への投資割合については制限を設けません。外貨建資産への投資は、行いません。
分配方針	原則として、毎年6月29日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益の分配を行います。分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益等の全額とします。分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

## キャッシュフロー経営評価オープン (愛称:選球眼)

### 運用報告書(全体版)

第24期(決算日 2024年7月1日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

### 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ  
フリーダイヤル:0120-668001  
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

**【本運用報告書の記載について】**

- ・ 基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・ 原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・ 一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・ 指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率		期中騰落率			
第20期(2020年6月29日)	円 10,517	円 0	% △6.6	13,763	% 0.3	% 95.6	% 3.8	百万円 2,021
第21期(2021年6月29日)	13,996	850	41.2	17,687	28.5	97.4	2.2	2,159
第22期(2022年6月29日)	14,486	0	3.5	17,597	△0.5	91.7	7.5	2,024
第23期(2023年6月29日)	17,204	600	22.9	21,924	24.6	98.3	0.7	2,156
第24期(2024年7月1日)	21,573	950	30.9	27,585	25.8	99.0	—	2,961

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

**ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。**

TOPIX（東証株価指数）とは、株式会社J P X総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

TOPIX（東証株価指数）（配当込み）（以下、「配当込みTOPIX」という。）の指数値及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、配当込みTOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

## 当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		株 式 組入比率	株式先物 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率		
(当 期 首) 2023年 6月29日	17,204	—	21,924	—	98.3	0.7
6月末	17,186	△0.1	21,851	△0.3	97.6	0.7
7月末	17,704	2.9	22,177	1.2	98.6	0.7
8月末	17,983	4.5	22,273	1.6	98.5	—
9月末	18,339	6.6	22,387	2.1	98.2	—
10月末	17,738	3.1	21,717	△0.9	97.3	—
11月末	18,314	6.5	22,894	4.4	97.6	—
12月末	18,098	5.2	22,842	4.2	98.6	—
2024年 1月末	19,501	13.4	24,627	12.3	98.8	—
2月末	20,592	19.7	25,840	17.9	98.4	—
3月末	21,951	27.6	26,986	23.1	97.5	—
4月末	22,138	28.7	26,740	22.0	98.0	—
5月末	22,059	28.2	27,049	23.4	97.2	—
6月末	22,420	30.3	27,442	25.2	95.9	—
(当 期 末) 2024年 7月 1日	22,523	30.9	27,585	25.8	99.0	—

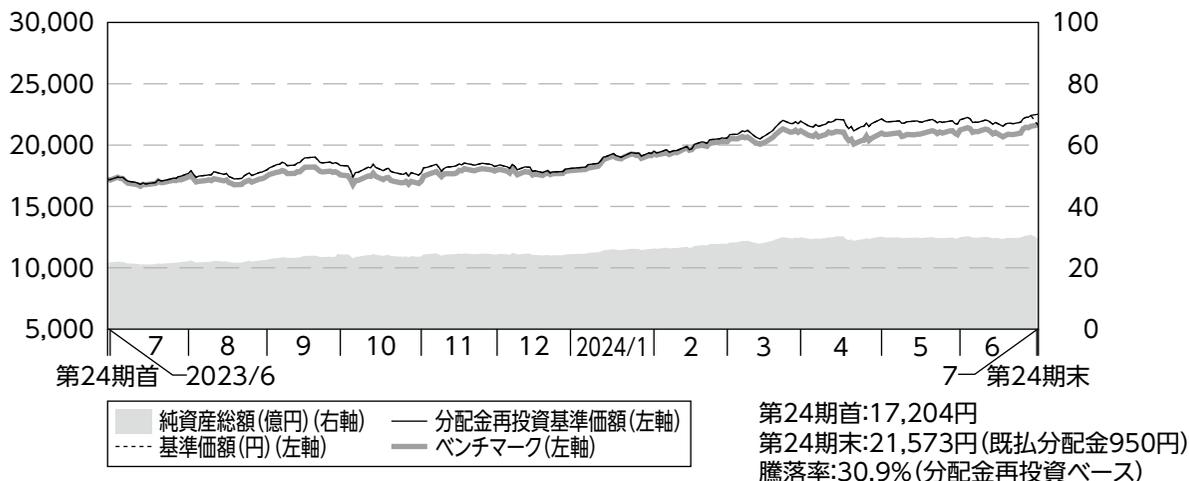
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

## 当期中の運用経過と今後の運用方針

### 基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額及びベンチマークは、2023年6月29日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

### 基準価額の主な変動要因

当期末の基準価額は、期首比で上昇しました。

期初から2023年末にかけては、堅調な業績動向が確認された銘柄が評価された一方、欧米の金融引き締め長期化や景気減速懸念の高まりが株価のマイナス要因となったものの、2024年に入ると、為替市場で円安・ドル高が進んだこと、日銀がマイナス金利解除後も緩和的な金融環境を維持するとの見方が広まったことなどが好感され、基準価額は上昇しました。

個別銘柄では、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三井住友フィナンシャルグループ、東京エレクトロン、三菱重工業、TDKなどが基準価額にプラスに寄与した一方で、エーザイ、イビデン、ニデックなどがマイナスに影響しました。

## 投資環境



国内株式市場は上昇しました。

期初から2023年10月末にかけては、為替の円安・ドル高が好感された一方で、欧米の金融引き締め長期化に対する警戒感が高まり一進一退の展開となりました。11月から年末にかけては、米国の金融引き締めに対する懸念が後退し、米長期金利が低下に転じたことから堅調に推移しました。2024年に入ると、為替の円安・ドル高進行や、海外からの資金流入が続いたこと、日銀がマイナス金利解除後も緩和的な金融環境を維持するとの見方が広まったことなどから上昇しました。4月以降は、米金融当局による利下げ開始時期に対する不透明感や中東情勢に対する警戒感などを背景に上値が重い展開となりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

株式への投資は「キャッシュフロー経営評価 マザーファンド」の組み入れを通じて行いました。

### 【「キャッシュフロー経営評価 マザーファンド」の運用経過】

当ファンドは、「割安+業績モメンタム」の観点からポートフォリオ構築を行っています。潜在的な収益力に比べて株価が割安に放置されている銘柄や、利益成長が加速している銘柄を中心に組み入れています。

当期につきましては、業績と比べて株価が割安に留まっていると判断したソニーグループ、みずほフィナンシャルグループ、信越化学工業などを買付けた一方、株価上昇により割安感の薄れた東京エレクトロン、三菱重工業、三越伊勢丹ホールディングスなどを売り付けました。

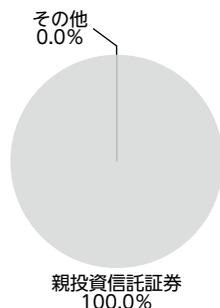
## 当ファンドの組入資産の内容

### ○組入ファンド

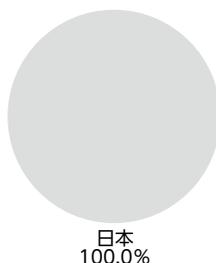
	当期末
	2024年7月1日
キャッシュフロー経営評価 マザーファンド	100.0%
その他	0.0%
組入ファンド数	1

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

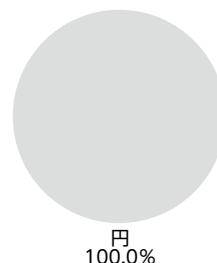
### ○資産別配分



### ○国別配分



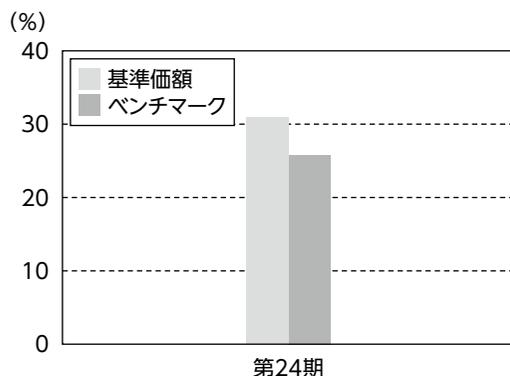
### ○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額(分配金込み)とベンチマークの騰落率の対比です。



当期の基準価額騰落率は、ベンチマーク騰落率を上回りました。

業種構成面では、銀行業、不動産業、鉱業の組入比率を高めにしてきたことなどがプラスに寄与しました。個別銘柄では、東京エレクトロン、三菱重工業、TDKなどが基準価額にプラスに寄与した一方で、エーザイ、イビデン、ニデックなどがマイナスに影響しました。

## 分配金

分配金額は、経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第24期	
	2023年6月30日~2024年7月1日	
当期分配金	(円)	950
(対基準価額比率)	(%)	(4.218)
当期の収益	(円)	950
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	15,244

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

## 今後の運用方針

わが国の取引所上場株式および店頭登録株式のうち、企業本来の投資価値(フェアバリュー)に比して、現在の株価が割安と判断される銘柄に投資します。

銘柄選択にあたっては、主として以下の指標を重視し、アナリストリサーチ力を結集して、徹底した銘柄調査を行います。

(イ) キャッシュフローから導かれる理論株価

(ロ) 業績モメンタムの変化

# 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2023年6月30日~2024年7月1日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	324円	1.659%	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は19,540円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(151)	(0.774)	
(販売会社)	(151)	(0.774)	
(受託会社)	(22)	(0.111)	
(b) 売買委託手数料	58	0.296	
(株式)	(58)	(0.296)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.005	(d) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(1)	(0.005)	
(その他)	(-)	(-)	
合計	383	1.960	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

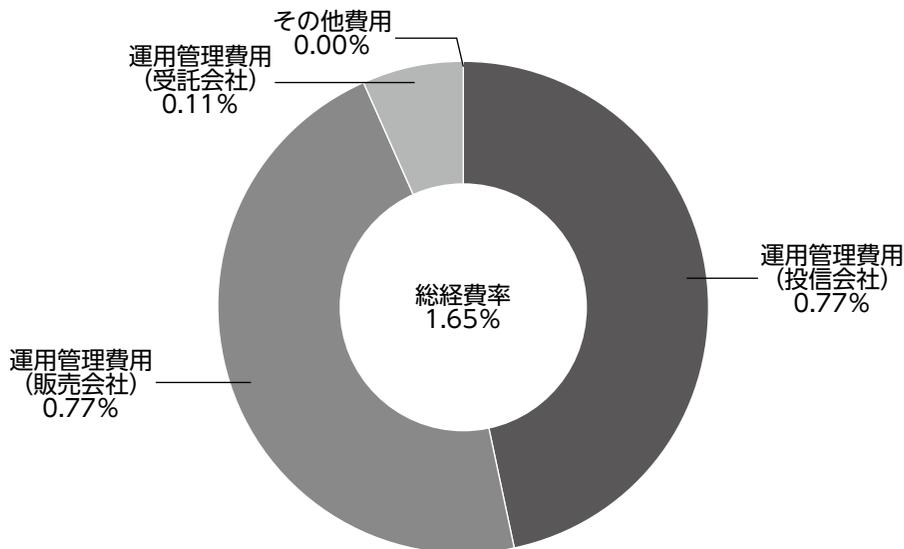
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## <参考情報>

### 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.65%です。



(注1)各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 売買および取引の状況

### <親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
キャッシュフロー経営評価 マザーファンド	千口 75,822	千円 407,689	千口 61,694	千円 353,671

## 株式売買比率

### ■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

#### <キャッシュフロー経営評価 マザーファンド>

項 目	当 期
(a) 当 期 中 の 株 式 売 買 金 額	20,976,100千円
(b) 当 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,879,863千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	5.40

(注1) (b)当期中の平均組入株式時価総額は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c)売買高比率は小数第3位以下を切り捨てております。

## 利害関係人<sup>※</sup>との取引状況等

### ■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
金 銭 信 託	百万円 0.221106	百万円 0.221106	% 100.0	百万円 0.221106	百万円 0.221106	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	3,147	298	9.5	3,143	297	9.4

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

### <キャッシュフロー経営評価 マザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
金 銭 信 託	百万円 0.587488	百万円 0.587488	% 100.0	百万円 0.587488	百万円 0.587488	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	14,325	1,090	7.6	14,360	1,098	7.6

<平均保有割合 65.8%>

(注1)平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

## 組入資産の明細

### <親投資信託残高>

	当 期 首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
キャッシュフロー経営評価 マザーファンド	千口 443,283	千口 457,412	千円 2,961,194

(注)親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、665,570千口です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## 投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
キャッシュフロー経営評価 マザーファンド	2,961,194	95.0
コール・ローン等、その他	155,405	5.0
投資信託財産総額	3,116,599	100.0

## 資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

### ■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2024年7月1日現在
(A)資 産	3,116,599,002円
コール・ローン等	25,726,116
キャッシュフロー経営評価 マザーファンド(評価額)	2,961,194,025
未 収 入 金	129,678,814
未 収 利 息	47
(B)負 債	155,265,649
未 払 収 益 分 配 金	130,404,354
未 払 解 約 金	1,025,184
未 払 信 託 報 酬	23,693,331
そ の 他 未 払 費 用	142,780
(C)純 資 産 総 額(A-B)	2,961,333,353
元 本	1,372,677,413
次 期 繰 越 損 益 金	1,588,655,940
(D)受 益 権 総 口 数	1,372,677,413口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,573円

### ■損益の状況

項 目	当 期 自 2023年6月30日 至 2024年7月 1日
(A)配 当 等 収 益	1,312円
受 取 利 息	3,568
支 払 利 息	△2,256
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	725,067,712
売 買 益	752,549,085
売 買 損	△27,481,373
(C)信 託 報 酬 等	△43,014,543
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	682,054,481
(E)前 期 繰 越 損 益 金	521,529,792
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	515,476,021
(配 当 等 相 当 額)	(1,017,985,996)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△502,509,975)
(G) 計 (D+E+F)	1,719,060,294
(H)収 益 分 配 金	△130,404,354
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	1,588,655,940
追 加 信 託 差 損 益 金	515,476,021
(配 当 等 相 当 額)	(1,019,399,345)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△503,923,324)
分 配 準 備 積 立 金	1,073,179,919

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は1,253,565,863円、期中追加設定元本額は286,620,364円、期中一部解約元本額は167,508,814円です。

※分配金の計算過程

項	目	当	期
(A)	配当等収益額(費用控除後)		58,335,445円
(B)	有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)		623,719,036円
(C)	収益調整金額		1,019,399,345円
(D)	分配準備積立金額		521,529,792円
(E)	分配対象収益額(A+B+C+D)		2,222,983,618円
(F)	期末残存口数		1,372,677,413口
(G)	収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)		16,194円
(H)	分配金額(1万口当たり)		950円
(I)	収益分配金金額(F×H/10,000)		130,404,354円

## 分配金のお知らせ

	当期
1万口当たり分配金	950円

(注)分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

### 【分配金の課税上の取扱いについて】

- ・収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、

- A. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合又は当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、
- B. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

- ・課税上の詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。
- ・税法が改正された場合などは、上記の内容が変更になる場合があります。

## お知らせ

---

当ファンドの運用実態を踏まえ、デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2023年9月30日)

# キャッシュフロー経営評価 マザーファンド

## 運用報告書

第22期（決算日 2024年7月1日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2002年9月20日から無期限です。
運用方針	わが国の株式を主要な投資対象として、中期的に、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）（配当込み）を上回る投資成果を目指します。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合については制限を設けません。 外貨建資産への投資は、行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

### 【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未满是切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式先物率 株組入比率	株式先物率 純資産額
	期騰落率	中率	期騰落率	中率		
	円	%		%	%	百万円
第18期(2020年6月29日)	25,850	△5.1	23,233	0.3	95.6	3,260
第19期(2021年6月29日)	37,023	43.2	29,856	28.5	97.2	3,541
第20期(2022年6月29日)	38,935	5.2	29,703	△0.5	91.8	3,255
第21期(2023年6月29日)	48,628	24.9	37,008	24.6	98.3	3,397
第22期(2024年7月1日)	64,738	33.1	46,564	25.8	99.0	4,308

(注)株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

## 当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式先物率 株組入比率	株式先物率 純資産額
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(当期首)	円	%		%	%	%
2023年 6月29日	48,628	—	37,008	—	98.3	0.7
6月末	48,576	△0.1	36,885	△0.3	97.6	0.7
7月末	50,106	3.0	37,436	1.2	98.6	0.7
8月末	50,970	4.8	37,598	1.6	98.5	—
9月末	52,030	7.0	37,789	2.1	98.2	—
10月末	50,404	3.7	36,659	△0.9	97.3	—
11月末	52,111	7.2	38,646	4.4	97.6	—
12月末	51,569	6.0	38,559	4.2	98.7	—
2024年 1月末	55,646	14.4	41,571	12.3	98.8	—
2月末	58,836	21.0	43,619	17.9	98.5	—
3月末	62,807	29.2	45,553	23.1	97.5	—
4月末	63,443	30.5	45,137	22.0	98.0	—
5月末	63,302	30.2	45,660	23.4	97.2	—
6月末	64,420	32.5	46,323	25.2	96.0	—
(当期末)						
2024年 7月1日	64,738	33.1	46,564	25.8	99.0	—

(注1)騰落率は期首比です。

(注2)株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

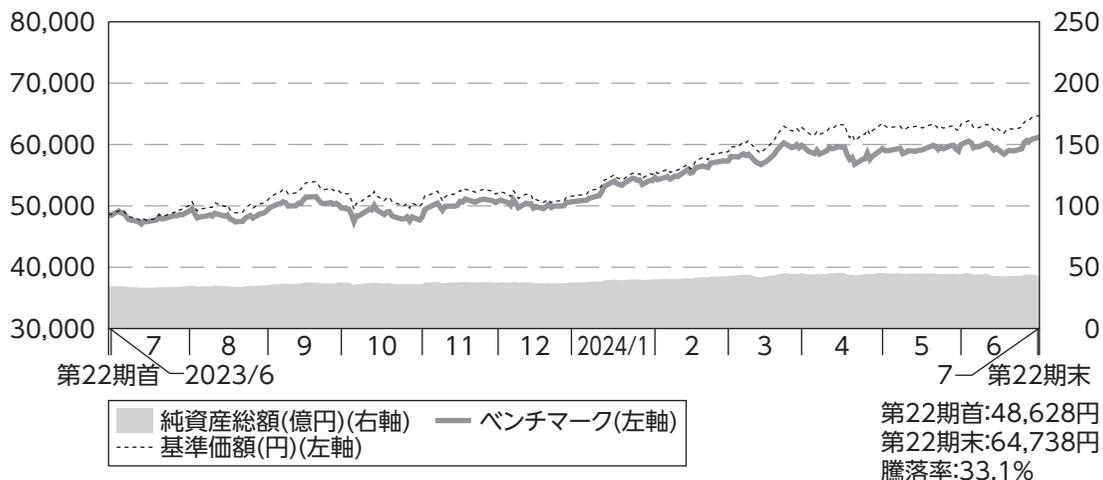
TOPIX（東証株価指数）とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

TOPIX（東証株価指数）（配当込み）（以下、「配当込みTOPIX」という。）の指数値及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、配当込みTOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中絶に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

## 当期中の運用経過と今後の運用方針

### 基準価額等の推移



(注)ベンチマークは、2023年6月29日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

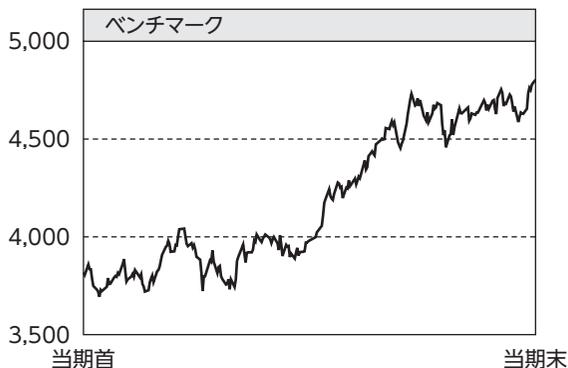
### 基準価額の主な変動要因

当期末の基準価額は、期首比で上昇しました。

期初から2023年末にかけては、堅調な業績動向が確認された銘柄が評価された一方、欧米の金融引き締め長期化や景気減速懸念の高まりが株価のマイナス要因となったものの、2024年に入ると、為替市場で円安・ドル高が進んだこと、日銀がマイナス金利解除後も緩和的な金融環境を維持するとの見方が広まったことなどが好感され、基準価額は上昇しました。

個別銘柄では、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三井住友フィナンシャルグループ、東京エレクトロン、三菱重工業、TDKなどが基準価額にプラスに寄与した一方で、エーザイ、イビデン、ニデックなどがマイナスに影響しました。

## 投資環境



国内株式市場は上昇しました。

期初から2023年10月末にかけては、為替の円安・ドル高が好感された一方で、欧米の金融引き締め長期化に対する警戒感が高まり一進一退の展開となりました。11月から年末にかけては、米国の金融引き締めに対する懸念が後退し、米長期金利が低下に転じたことから堅調に推移しました。2024年に入ると、為替の円安・ドル高進行や、海外からの資金流入が続いたこと、日銀がマイナス金利解除後も緩和的な金融環境を維持するとの見方が広まったことなどから上昇しました。4月以降は、米金融当局による利下げ開始時期に対する不透明感や中東情勢に対する警戒感などを背景に上値が重い展開となりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、「割安+業績モメンタム」の観点からポートフォリオ構築を行っています。潜在的な収益力に比べて株価が割安に放置されている銘柄や、利益成長が加速している銘柄を中心に組み入れています。

当期につきましては、業績と比べて株価が割安に留まっていると判断したソニーグループ、みずほフィナンシャルグループ、信越化学工業などを買付けた一方、株価上昇により割安感の薄れた東京エレクトロン、三菱重工業、三越伊勢丹ホールディングスなどを売り付けました。

## 当ファンドの組入資産の内容

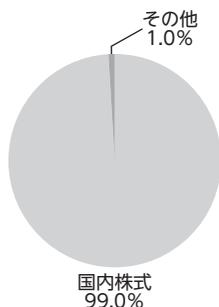
### ○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	ソニーグループ	日本	4.1%
2	トヨタ自動車	日本	3.5%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	2.7%
4	三井住友フィナンシャルグループ	日本	2.5%
5	みずほフィナンシャルグループ	日本	2.5%
6	村田製作所	日本	2.4%

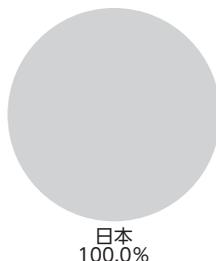
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	信越化学工業	日本	2.1%
8	良品計画	日本	1.9%
9	TDK	日本	1.6%
10	富士通	日本	1.6%
組入銘柄数		134	

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

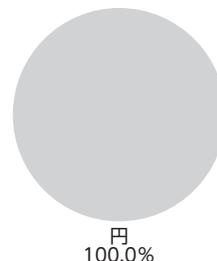
### ○資産別配分



### ○国別配分



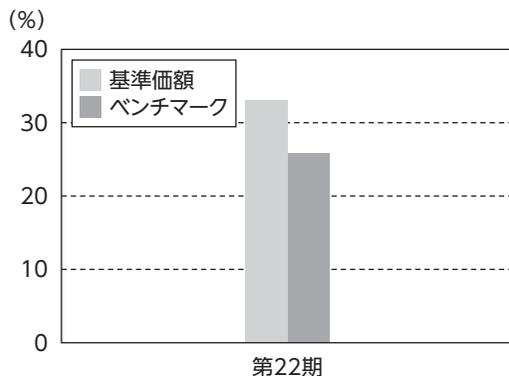
### ○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。



当期の基準価額騰落率は、ベンチマーク騰落率を上回りました。  
業種構成面では、銀行業、不動産業、鉱業の組入比率を高めにしてきたことなどがプラスに寄与しました。個別銘柄では、東京エレクトロン、三菱重工業、TDKなどが基準価額にプラスに寄与した一方で、エーザイ、イビデン、ニデックなどがマイナスに影響しました。

## 今後の運用方針

わが国の取引所上場株式および店頭登録株式のうち、企業本来の投資価値(フェアバリュー)に比して、現在の株価が割安と判断される銘柄に投資します。

銘柄選択にあたっては、主として以下の指標を重視し、アナリストリサーチ力を結集して、徹底した銘柄調査を行います。

(イ)キャッシュフローから導かれる理論株価

(ロ)業績モメンタムの変化

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2023年6月30日~2024年7月1日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	162円 (162)	0.292% (0.291)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	— (—)	— (—)	(b) 有価証券取引税 = $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用  (保管費用)  (監査費用) (その他)	— (—)	— (—)	(c) その他費用 = $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	162	0.292	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(55,709円)で除して100を乗じたものです。

## 売買および取引の状況

### <株 式>

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 4,725 (147)	千円 10,425,560 (-)	千株 4,932	千円 10,550,539

(注1)金額は受渡代金です。

(注2) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

### <先物取引の種類別取引状況>

種 類 別		当 期			
		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 158	百万円 182	百万円 -	百万円 -

(注)金額は受渡代金です。

## 株式売買比率

### <株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合>

項 目	当 期
(a) 当 期 中 の 株 式 売 買 金 額	20,976,100千円
(b) 当 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,879,863千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	5.40

(注1) (b)当期中の平均組入株式時価総額は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c)売買高比率は小数第3位以下を切り捨てております。

## 利害関係人<sup>\*</sup>との取引状況等

### ■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
金 銭 信 託	百万円 0.587488	百万円 0.587488	% 100.0	百万円 0.587488	百万円 0.587488	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	14,325	1,090	7.6	14,360	1,098	7.6

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

\* 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<国内株式(上場株式)>

銘柄	当期中(前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
<b>鉱業(一%)</b>			
INPEX	21.5	—	—
<b>建設業(4.7%)</b>			
大成建設	—	4.9	29,355
清水建設	—	27.5	24,981
長谷工コーポレーション	—	14.9	26,648
東鉄工業	—	8.8	27,940
戸田建設	—	10.9	11,341
大和ハウス工業	9	—	—
関電工	—	23	39,307
きんでん	—	13	41,626
<b>食料品(3.1%)</b>			
明治ホールディングス	9.9	—	—
日本ハム	8.3	1.8	8,636
アサヒグループホールディングス	—	7.1	39,625
サントリー食品インターナショナル	—	2.3	13,105
不二製油グループ本社	—	7.2	19,954
キッコーマン	—	9.4	17,498
ニチレイ	—	10	34,920
<b>繊維製品(0.7%)</b>			
デサント	—	9.4	31,302
<b>パルプ・紙(一%)</b>			
日本製紙	68.3	—	—
<b>化学(8.9%)</b>			
旭化成	—	29.3	30,047
レゾナック・ホールディングス	14.9	6	20,706
東ソー	—	11.8	24,768
トクヤマ	14.5	—	—
信越化学工業	—	14.2	88,579
堺化学工業	9.3	1.6	4,796
日本化学工業	—	4.6	12,893
カネカ	—	5.4	22,966
三菱瓦斯化学	—	6.7	20,696
三菱ケミカルグループ	20.8	54.3	49,841
日本ゼオン	11.7	2.2	2,975
UBE	—	4.4	12,542
太陽ホールディングス	—	10.4	35,932
資生堂	7.2	4.8	22,128
日本農薬	—	3.2	2,409
日東電工	—	2.4	30,312
<b>医薬品(2.6%)</b>			
協和キリン	—	2.5	6,930
武田薬品工業	—	10.3	43,177
アステラス製薬	—	7.2	11,437
日本新薬	2.7	—	—
エーザイ	3.2	—	—
第一三共	11.2	6.1	33,104
大塚ホールディングス	3.2	2.3	15,833
<b>石油・石炭製品(一%)</b>			
ENEOSホールディングス	71	—	—
<b>ガラス・土石製品(0.8%)</b>			
住友大阪セメント	9.6	6	23,658
太平洋セメント	31.3	—	—
ノリタケカンパニーリミテド	6.3	—	—

銘柄	当期中(前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
日本碍子	—	5.6	11,608
<b>鉄鋼(1.1%)</b>			
日本製鉄	25	4.5	15,552
JFEホールディングス	—	10.2	23,949
山陽特殊製鋼	—	4.3	9,318
<b>非鉄金属(一%)</b>			
三菱マテリアル	13.4	—	—
<b>金属製品(1.3%)</b>			
SUMCO	—	23	53,854
<b>機械(4.7%)</b>			
牧野フライス製作所	—	1.7	11,747
タツモ	—	2.2	7,711
SMC	0.5	—	—
小松製作所	—	11.7	55,926
住友重機械工業	—	3.5	14,812
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	0.9	4,027
荏原製作所	—	20	49,990
ダイフク	—	13.2	39,718
CKD	—	5.5	17,655
平和	12.1	—	—
SANKYO	7.9	—	—
THK	16.8	—	—
マキタ	13.1	—	—
三菱重工業	7.7	—	—
<b>電気機器(16.1%)</b>			
イビデン	1.1	—	—
コニカミノルタ	97.5	—	—
ミネベアミツミ	—	7.7	25,517
日立製作所	5.8	—	—
ニデック	4.5	4.1	29,192
富士通	2.6	26.6	68,002
サンケン電気	—	2.3	15,642
能美防災	—	5.5	13,458
富士通ゼネラル	—	9.7	20,515
ソニーグループ	4.6	12.9	177,375
TDK	6.1	7.2	71,013
メイコー	—	2	14,140
ヒロセ電機	—	0.9	15,957
アドバンテスト	0.9	9	57,780
エスベック	—	2.1	6,646
キーエンス	—	0.1	7,083
ファナック	—	5.4	23,830
エンブラス	—	2.9	23,606
新光電気工業	1.7	—	—
太陽誘電	7.7	3.8	15,268
村田製作所	7.2	31.2	102,024
東京エレクトロン	2.6	—	—
<b>輸送用機器(6.2%)</b>			
デンソー	3.6	—	—
いすゞ自動車	—	3.1	6,880
トヨタ自動車	37.4	46.5	152,706
武蔵精密工業	—	2.4	4,579
NOK	—	2	4,314
アイシン	7.8	—	—

銘柄	当 期 首 (前期末)		当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)	評 価 額 (千円)
本田技研工業	11.7	15	26,407	
スズキ	10.3	19.3	35,386	
シマノ	—	1.4	35,091	
<b>精密機器 (一%)</b>				
セイコーグループ	12.7	—	—	
<b>その他製品 (4.2%)</b>				
バンダイナムコホールディングス	—	19.6	61,661	
TOPPANホールディングス	—	8.6	38,717	
大日本印刷	—	1.6	8,707	
N I S S H A	—	7.2	14,479	
ヤマハ	—	13.4	50,049	
リンテック	—	1.6	5,512	
オカムラ	18.1	—	—	
<b>電気・ガス業 (一%)</b>				
関西電力	19.6	—	—	
九州電力	37.5	—	—	
<b>陸運業 (3.1%)</b>				
東急	—	16.3	28,435	
西日本旅客鉄道	5.6	—	—	
東海旅客鉄道	—	10.7	36,701	
西武ホールディングス	21.7	—	—	
鴻池運輸	11.5	—	—	
南海電気鉄道	—	2.2	5,866	
名古屋鉄道	—	4.4	7,726	
福山通運	9	—	—	
セイノーホールディングス	—	7.3	15,877	
九州旅客鉄道	—	10.3	35,792	
S Gホールディングス	16.5	—	—	
<b>海運業 (1.4%)</b>				
日本郵船	—	6.1	29,481	
商船三井	9.7	5.7	28,289	
<b>空運業 (一%)</b>				
日本航空	11.2	—	—	
ANAホールディングス	10.3	—	—	
<b>情報・通信業 (8.4%)</b>				
NEC ネットエスアイ	—	22.1	53,990	
野村総合研究所	—	9.6	43,689	
L I N E ヤフー	—	82.9	31,319	
大塚商会	—	11.1	34,509	
電通総研	—	3.6	18,288	
ネットワンシステムズ	—	7.7	23,153	
B I P R O G Y	—	4.3	19,367	
日本電信電話	34.5	—	—	
K D D I	7	13.6	59,092	
東宝	—	5.1	24,372	
N T T データグループ	15.8	—	—	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	3.5	17,003	
ソフトバンクグループ	—	3.2	33,616	
<b>卸売業 (4.3%)</b>				
双日	—	6.9	27,151	
シップヘルスカアホールディングス	—	5.6	13,440	
伊藤忠商事	9.1	7.9	62,117	
丸紅	—	6.9	20,613	
三井物産	6.4	—	—	
三菱商事	9.8	18.6	60,598	
<b>小売業 (4.9%)</b>				
マツキョココカラ&カンパニー	4.3	12	27,840	
三越伊勢丹ホールディングス	46.5	—	—	
クスリのアオキホールディングス	—	7	21,427	

銘柄	当 期 首 (前期末)		当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)	評 価 額 (千円)
良品計画	—	31.1	82,399	
高島屋	18.2	—	—	
松屋	30.1	—	—	
丸井グループ	—	12.9	29,618	
ヤマダホールディングス	—	48.2	21,106	
ニトリホールディングス	3	—	—	
パローホールディングス	—	10.7	26,172	
<b>銀行業 (13.2%)</b>				
しずおかフィナンシャルグループ	—	22.7	35,763	
京都フィナンシャルグループ	—	7	19,936	
めぶきフィナンシャルグループ	49	—	—	
ゆうちょ銀行	—	20.6	31,528	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	—	23.4	22,515	
西日本フィナンシャルホールディングス	—	6.5	13,546	
ひろぎんホールディングス	—	18.3	23,058	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	102	65.9	115,259	
りそなホールディングス	25.5	—	—	
三井住友フィナンシャルグループ	14.4	9.9	107,266	
千葉銀行	37.5	28	40,782	
ふくおかフィナンシャルグループ	—	8.1	35,850	
みずほフィナンシャルグループ	—	31.1	105,988	
山口フィナンシャルグループ	—	5.9	10,926	
<b>証券・商品先物取引業 (1.4%)</b>				
野村ホールディングス	—	63.5	59,499	
<b>保険業 (3.4%)</b>				
かんぽ生命保険	—	13.4	42,169	
第一生命ホールディングス	25	11.3	50,386	
東京海上ホールディングス	10.3	—	—	
T & Dホールディングス	—	17.6	51,400	
<b>その他金融業 (0.9%)</b>				
クレディセゾン	16.2	11	36,520	
<b>不動産業 (1.0%)</b>				
三井不動産	18.1	29.7	43,777	
三菱地所	29.4	—	—	
住友不動産	14	—	—	
日本空港ビルデング	4.9	—	—	
<b>サービス業 (3.0%)</b>				
オープンアップグループ	—	8.6	17,423	
カカココム	—	13.6	28,294	
ディー・エヌ・エー	—	10.3	16,315	
リゾートトラスト	—	5.9	13,897	
サイバーエージェント	—	24.8	24,492	
楽天グループ	—	48.6	41,864	
リクルートホールディングス	7.6	—	—	
エイチ・アイ・エス	16.7	—	—	
ニシオホールディングス	—	1.9	7,657	
ダイセキ	—	0.9	3,285	
合 計	株 数 : 1,692	株 数 : 1,633	評 価 額 : 4,267,854	評 価 額 : <99.0%>
	銘柄数 < 比率 >	81	134	

(注1) 銘柄欄の ( ) 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の < > 内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

## 投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 4,267,854	94.1 %
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	268,513	5.9
投 資 信 託 財 産 総 額	4,536,367	100.0

## 資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

### ■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2024年7月1日現在
(A)資 産	4,536,367,352円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	85,556,051
株 式(評価額)	4,267,854,770
未 収 入 金	179,725,447
未 収 配 当 金	3,230,925
未 収 利 息	159
(B)負 債	227,577,706
未 払 金	97,897,848
未 払 解 約 金	129,679,858
(C)純 資 産 総 額(A-B)	4,308,789,646
元 本	665,570,068
次 期 繰 越 損 益 金	3,643,219,578
(D)受 益 権 総 口 数	665,570,068口
1万口当たり基準価額(C/D)	64,738円

### ■損益の状況

項 目	当 期 自 2023年6月30日 至 2024年7月1日
(A)配 当 等 収 益	93,897,202円
受 取 配 当 金	93,904,495
受 取 利 息	9,498
そ の 他 収 益 金	1,427
支 払 利 息	△18,218
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	1,052,643,558
売 買 益	1,361,201,760
売 買 損	△308,558,202
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	816,750
取 引 益	1,990,600
取 引 損	△1,173,850
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	1,147,357,510
(E)前 期 繰 越 損 益 金	2,699,017,847
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	331,866,393
(G)解 約 差 損 益 金	△535,022,172
(H)計 (D+E+F+G)	3,643,219,578
次 期 繰 越 損 益 金(H)	3,643,219,578

(注1) (B) 有価証券売買損益および(C) 先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

#### <注記事項>

※当ファンドの期首元本額は698,728,758円、期中追加設定元本額は75,822,853円、期中一部解約元本額は108,981,543円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

キャッシュフロー経営評価オープン	457,412,034円
財産四分法ファンド(毎月決算型)	203,303,476円
キャッシュフロー経営評価オープンVA1(適格機関投資家専用)	4,854,558円

## お知らせ

---

当ファンドの運用実態を踏まえ、デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2023年9月30日)